

「2040年頃から逆算し顕在化する地方行政の諸課題とその対応方策について
の中間報告」（令和元年7月31日第32次地方制度調査会）

第1 2040年頃にかけて顕在化する変化・課題

2 地域ごとに異なる変化・課題の現れ方

(1) 地域ごとに異なる変化・課題の現れ方の例（抄）

1に掲げた変化・課題の多くは、全国的に顕在化していくことが見込まれる。他方、それぞれの変化・課題の現れ方は、その要因の変化の度合いや活用可能な経営資源の違い等により、地域ごとに大きく異なる。

例えば、人口構造の変化は、幅広い分野にわたりサービスの需要と供給の両面に大きな影響を与え、多くの変化・課題の要因となっているが、現在予測されている各市町村の人口構造の変化の現れ方は様々である。国全体の人口構造の変化と異なり、生産年齢人口が増加する市町村もあれば、高齢者人口が減少する市町村も少なくない。指定都市、中核市、一般市、町村の区分ごとに一律にパターン化できるものでもない。また、同一市町村内にも都市的地域と農山漁村的地域が存在し、人口構造の変化が一様でない場合がある。

変化・課題の要因はこのような人口構造の変化にとどまらず、インフラの状況、技術の進展、ライフコースや価値観の変化・多様化等様々であり、さらに、地理的条件やこれまでの取組、人材の蓄積の状況等により、その現れ方は地域によって異なる。

(2) 資源制約の下での地域ごとの長期的な見通しの必要性

(1)で示した地域ごとの変化・課題の現れ方の違いについては、一例として、市町村ごとの人口構造の変化の度合いに着目して概観したものであり、人口構造の変化以外の様々な要因等や、どのような範囲の地域で捉えるかによっても異なる。2040年頃にかけて地域によって異なって現れる変化・課題に対応するためには、それぞれの地方公共団体において、首長・議会・住民等がともに、地域における変化・課題の現れ方を見通し、資源制約の下で何が可能なのか、どのような未来を実現したいのか議論を重ね、ビジョンを共有していくことが重要である。

その上で、その未来像を実現するため、未来像から逆算し、どのようにして必要な経営資源を確保し、とるべき方策の優先順位をつけていくのか、地方公共団体は、現状の取組の方向と照らし合わせながら、地域のおかれた状況に応じて自ら判断し、長期的な視点で必要な対応を選択していくこ

とが重要である。

このような議論の材料となる重要な将来推計のデータをいわば、「地域の未来予測」¹として整理することが考えられる。その際、住民の日常生活の範囲が市町村の区域を越えて広がっている地域では、生活圈や経済圏を同一にする市町村が共同して広域でデータを整理することが有用であると考えられる。また、一の市町村内において例えば小中学校区ごとに変化・課題の現れ方に違いが生じる地域では、市町村の区域を複数に分けて狭域でのデータを整理することも有用であると考えられる。

「地域の未来予測」では、各地域において現れる資源制約を明らかにし、また、各地域の特性に合わせて必要なデータを整理することが重要である。その作成に当たっては、既存のデータも活用して各地域にとって事務負担の少ない形で効率的にデータを整理することが考えられる。国においては、各府省の政策に関わるデータ等、国で統一的に把握しているデータについて、都道府県及び市町村に対して情報提供を行うなど、実情に応じた作成支援を行うことが求められる。

¹ 各地域の自主的な経営判断に資するよう、行政需要や経営資源の長期的な変化の見通しを、例えば、人口構造の推移や行政サービスの需給の変動等に関する客観的なデータを用いて明らかにするもの。 将来の地域の人口等の状況を「地域カルテ」という名称でとりまとめている市町村も存在する。